

戦後日本の経済発展力

永 友 育 雄

1. 問 題
2. 戦後日本の経済発展力
 - 一般的背景と内在的発展力——
 - A. 一般的背景
 - B. 内在的発展力のスタート
3. 若干の考察
4. 貯蓄の役割
5. 結 び

1. 問 題

1. 戦後日本の経済過程の特徴の1つは史上稀にみる高速度の成長過程にある。この過程を GNP の成長率によってみれば第1表の如くである。いくつかの低い成長率の年によって中断されてはいるが、高い成長率の年がきわめて多い。しかしこれらの高い成長率のすべてが同じような工合に解釈されることは出来ない。つまり高い成長率の背後には常に同じような経済的要因が作用していたと理解されることは出来ない。

まず昭和22年と23年の高い成長率は、日本資本主義の内在的発展力の自然な発現によるものでは決してない。それは終戦直後の荒廃の中から脱却しようとして昭和22年1月より始められた石炭を中心とする傾斜生産方式の発動によって、いはば人為的に経済外におこなわれた当時の経済政策の結果であったのである。そしてこの時には高い実質成長率が実現したにもかかわらず、第2表にみるように、卸売物価ははげしく上昇しているのである。当時の人為的な生産力増大政策はこのような物価上昇を伴っては

じめて可能であったのである。そして昭和24年には所謂ドッジ・ラインによる超均衡財政により経済成長率も急激に低下して不況の様相がはげしくなったが、物価は第2表のように上昇しつづけた。

次に昭和25年・26年・27年とやはり10%をこえる経済成長率がつづいている。しかしこれも又日本資本主義の内在的発展力によるものではなかった。まず昭和25年・26年についてみれば、それは昭和25年6月に生じた朝鮮動乱による軍需の発生によるものであった。しかしこの外生的需要に支えられて拡大する経済の中から、やがて昭和27年には消費景気と呼ばれるほどの経済過程が展開されるようになり、昭和28年には投資

ブームと呼ばれるほどの経済過程が進行しはじめるようになる。そしてこの昭和28年頃には第2表にみるように、戦後の物価上昇も一応の収束を示すようになったとみてよい。ちょうどこの頃より日本資本主義の内在的発展力が作動し始めようとしたと云ってもよいであろう。

しかしこの時には、ようやく作動しはじめた日本資本主義の内在的発展力は、未だ十分な作動をつづけることが出来なかった。それは、同じ昭和28年には投資ブームの進行によって国際収支が悪化したために昭和29年1月より金融引締政策がとられることになったからである。このため昭和29年度の実質成長率はわずかに3.7%であった。

第1表

実質国民総支出の成長率

年 度	成長率
昭和21年	
22	8.4%
23	13.0
24	2.2
25	10.9
26	13.0
27	11.1
28	7.0
29	3.7
30	11.2
31	6.4
32	6.8
33	4.0
34	16.4
35	13.0
36	14.2
37	5.7
38	11.5
39	
40	

(註)

- (1) 経済企画庁編「昭和38年度版国民所得白書」昭和40年、p.181
 (2) 昭和9～11年価格の実質額の成長率を求めたもの。

第2表

卸売物価指数
 (昭和9—11年)
 (平均=1)

年 次	卸売物価指数
昭和20年	3.5
21	16.3
22	48.2
23	127.9
24	208.8
25	246.8
26	342.5
27	349.2
28	351.6
29	349.2
30	343.0
31	358.0
32	368.8
33	344.8
34	348.3
35	352.1
36	355.7
37	349.7
38	356.0
39	
40	

(註)

- (1) 日本銀行調
 (2) 「東洋経済物価総覧、1964年版」昭和40年、p.42.

しかし昭和29年11月には引締政策も終了して、やがて日本経済は、その内在的な経済発展力を十分に作動させる新しい局面にはいりこんでゆくのである。この局面こそ、昭和30年よりはじまる「高度成長」の局面なのであり、昭和30年代を通して示される日本経済の成長過程こそ、日本資本主義の内在的発展力の作動過程なのである。

2. さてそれでは、資本主義経済の内在的発展力とは何であるか。

ここでまず資本主義経済の特徴について述べておかななくてはならない。ここでは資本主義の特徴は次の諸点にあると考える。

第1. 生産は利潤を追求する営利企業によっておこなわれる。(企業の利潤極大化。)

第2. しかし、このような企業は複数個存在して、それら諸企業間での競争を通して、企業は利潤を追求する。(企業間の競争。)

第3. 企業が競争するにあたって用いる戦略にはいくつかのものがあるが、とりわけ進歩した技術を利用することが有力な戦略となる。(競争手段としての革新投資。)

第4. 企業は革新投資をおこないながら競争するが、そのためには企業は十分な資本を持たなければならない。そこで企業は資本蓄積に努力する。(企業の資本蓄積。)

したがって、利潤を追求する営利企業が相互に競争しながら革新投資をおこなってゆくところに生じる経済の発展こそ、資本主義に特徴的な内在的な経済の発展なのである。換言すれば、相互に競い合いつつ革新投資をおこなう営利企業間にくりひろげられる競争過程の中にこそ、資本主義に内在的な経済発展力が生れてくる源があるのである。

この論文の目的は、昭和30年代の日本経済の高度成長の過程を資本主義経済に内在的な経済発展力の表現過程として理解しようとするところにある。そして、この内在的な発展力は競争過程での革新投資によるものであるから、われわれのこの論文での努力は、日本の高度成長の過程をこの

ような競争過程にささえられる革新投資の進行の所産として理解しようということに集中されることになる。

2. 戦後日本の経済発展力

——一般的背景と内在的発展力——

1. 昭和30年代の高度成長過程における日本経済の内在的発展力は、昭和30年代の日本経済における企業間競争の過程の中から作動してきた。次にこの間の事情について、(A)その一般的背景と、(B)内在的発展力のスタートとの2つの項目にわけて論じたい。

A. 一般的背景

1. 戦後日本の経済は決して無から出発したわけではない。戦争によって荒廃していたとはいえ、戦後の日本は戦前の日本より非常に重要な遺産を受けついでいたのである。それを一言にして云えば、可成りの程度に発達した社会経済的メカニズムを持っていたということである。実業界の面では会社企業の制度は発達していたし、銀行を中心とする金融機構も相当に整備されていた。そして政府の公共事業投資によって、鉄道網は発達し、電信電話も相当に普及し、道路網も或る程度の発達を示していた。そして更に大切なことは、何よりも教育制度の面において相当の進歩を示し、近代的な経済のメカニズムにたいする人間の適応が可成りに進行し、近代的な文明をになう近代的な科学技術についての国民の理解が進んでいたということである。このような事柄の発達を伴う歴史的な過程を既に日本は体験していたということや、これらが戦後にひきつがれたということは、戦後日本の経済発展を支える一般的な背景となっていたのである¹⁾。このことは、これらの発達過程をこれから新たに体験しなければならない数多くの低開発諸国と比較する時に余りにも明らかと云わねばならない。

2. 以上で述べられた一般的背景の中での金融機構については、その中核をなす日本銀行に関連して、1つの重要な点を指摘しておかねばならな

い。それは、日本が既に戦時中に管理通貨制度をとっていたということである。

日本銀行による日本銀行券の発行は、昭和17年に制定された現行の日本銀行法によっておこなわれている。それによれば、日本銀行券の発行限度は大蔵大臣が閣議を経て決めるのであるが、しかし必要な場合には日本銀行はある一定の条件の下においてではあるがこの限度をこえて日本銀行券を発行することが出来るという「最高発行額屈伸制限制度」によっているのである。そしてその運用の実際においては、大蔵大臣が発行限度を定めても、「日本銀行券は経済界の必要に応じてどんどん増加していったのである²⁹。」このような通貨発行制度は、何等かの本位貨幣の存在量に通貨発行量を結びつけるような通貨制度ではなく、正しく通貨が金融当局によって管理されている管理通貨制度である。

このような管理通貨制度は、その制定当初の目的は戦時財政の運営のためであったが、戦後の経済過程においては企業に投資資金を豊富に提供するという金融メカニズムの1つの支えになったのである。このような通貨発行制度がなければ、高度成長の過程も資金面でのボトル・ネックによってゆきずまっていたことであろう。

3. 一般的背景としては以上の戦前よりの遺産の外に戦後に生じた新しい条件がある。それは占領軍によっておこなわれた占領政策によるものである。

まず、農地改革は小農的自作農を創設したのであるが、これはその後ひきつづきおこなわれた米価政策と合わせて考える時、戦後の日本経済における有効需要の面で重要な役割を演じている。すなわち農民の所得は飛躍的に増大することになるのであるが、これは農村における市場を消費財についても農業機械等の生産財についても大幅に拡大することになったのである。これが工業生産を需要面で支えたことは疑いのないところであろう。

つぎに、強力な労働立法が導入された。これによって労働条件は労働者

側に戦前に比して比較的有利に決定されるようになった。賃金は下方硬直的となったばかりでなく、たびたびのベース・アップによって労働者の所得は増大した。これがやはり消費財需要の堅調をもたらすことになったと云える。これもやはり需要面より工業生産を支えているのである。

以上の農地改革や労働立法は有効需要の面で戦後日本の経済に支柱を与えたのであるが、これにたいして生産の面で大きな変革をもたらしたのは財閥解体である。この財閥解体によって、戦後の日本にはどنگりの背くらべ的に数多くの企業が並存することになったのであるが、これは実業界におけるはげしい企業間競争をひきおこすこととなったのである。そしてこの競争を更に保存するものとして独占禁止法が制定されたのである。既に述べたように企業間競争こそは資本主義経済の内在的発展力の源である。したがって財閥解体による競争の強力な復活こそ、戦後日本の経済発展の真に経済的な要因をつくり出すことになったと云える³⁾。

以上の諸変革はすべて昭和20年より22年にわたって遂行されたものであるが、これらが戦後日本の高度成長を支えた一般的背景として存在するのである。

4. 更に戦後の事情として特筆すべきは、日本経済の中心的部分が軍需産業から平和産業に転換したことである。このことによって、生産要素の利用が民間の経済の必要をみたすという面において、一段と有効に利用されることになったのである。これも又生産の面において、戦後の高度成長を支えているのである。

B. 内圧的発展力のスタート

1. 以上述べた戦前よりの遺産は終戦直後に既に存在したし、又戦後の新しい条件は戦後間もなく形成された。しかし、だからと云って日本経済は戦後直ちに資本主義に内在的な発展力によって成長しはじめたわけではない。このことは既に述べたところである。

既に述べたように昭和28年の投資ブームにおいては、この内在的な発展

力の作動が始まりかけたが、それは本格的な展開を示すことなく、昭和29年にはデフレ政策がおこなわれたのである。

2. ところが昭和30年より始まる30年代は、以上の一般的な状況を背景にして、戦後日本経済の経済内在的な発展力による高度成長が進展することになる。勿論その間においても国際収支の悪化による金融引締めが昭和29年1月、32年5月、36年9月、38年12月におこなわれて、経済過程の進行は恒常的なものではなく波動をくり返してはいるが、一貫して支配的な傾向は、昭和30年には数量景気と云われ、昭和31年、32年には神武景気と呼ばれ、昭和34年には岩戸景気と呼ばれたように、正しく高度成長にふさわしい発展過程を展開したのである。そして昭和35年頃には日本経済も労働力過剰型より労働力不足型に移行してきたとまで云われるようになり、二重構造の解消過程が始まったとさえ云われはじめたのである。

3. さて経済内在的な発展力は競争的革新投資としてあらわれる。そこで、投資についての統計をみてみると第3表のようになる。（革新投資と投資

第3表

投資の動き

年 度	国内民間総 資本形成 (昭和35年 価格)	国内民間総 資本形成 実質国民総 支出	国内民間総 資本形成の 指数
昭和28年	14,400億	18.2%	93.5
29	12,837	15.7	83.3
30	15,404	17.0	100.0
31	23,086	23.5	149.9
32	23,691	22.5	153.8
33	19,837	18.3	128.8
34	33,222	26.0	215.7
35	42,603	29.2	276.6
36	56,250	33.4	365.2
37	47,582	26.9	308.9
38	59,647	30.1	387.2

(註) 経済企画庁編「昭和38年度版国民所得白書」昭和40年、大蔵省印刷局 p.176より。

とを同一視することは出来ないが、これによって事態の推移の大筋を見ることは出来よう。) 国内民間総資本形成は昭和30年代にはいってから飛躍的に増大し、昭和38年には昭和30年の約3.9倍にまで達しているのである。そしてその実質国民総支出に対する比率をみても、昭和30年と鍋底景気と云われた昭和33年を除けば、すべて20%台をこえて、

昭和36年には33.4%となり昭和38年には30.1%となっているのである。われわれはこのような投資の盛り上りの背後に、過当競争とまで云われたはげしい企業間競争が進行していたことを忘れてはならない。そしてその中より生じた競争的投資の集計的結果が、第3表のように巨大な投資量の盛り上りとなっているのであることを忘れてはならないのである。

4. ところで投資の増加は有効需要を増加させ、投資そのものは生産能力を増大させるということは、既に周知の経済学の基本命題の1つである。第3表で示されたような投資の動きが、一方では有効需要を高め他方では生産能力を高めて、その総合結果として日本経済の成長を促進したのである。(財政支出等の要因はここでは省略する。) その成長率へのあらわれが第1表に示されたようになっており、又その過程での物価の動きが第2表に示されているのである。

5. そこで次に戦後の日本において、特に競争をはげしく進行させた具体的な事情についてみたい。勿論その一般的な背景としては既に掲げた財閥の解体があるが、ここでは財閥解体以後において展開した事情についてみたいのである。

この事情を生産面と需要面とに分けて考えてみる。

(a) 生産面の事情

まず第1にあげるべきは、数多くの企業が多種の製品を生産しているということである。これは屢々多種少量生産とよばれて、日本の企業の非能率性の原因の1つとしてあげられてきた事情である。しかし、そのような非能率性をつくり出したという側面もあるけれども、同時にその反面においては、企業間のはげしい革新競争を促進して生産力を増大させてゆく方向にも寄与したのであることをも忘れてはならない。何故ならば、多種少量生産ということは、沢山の企業の生産活動分野が相互に重複していることを意味するからであり、同種類の製品を生産する諸企業間では、品質改良の競争をしたりコスト切り下げのための技術改良競争をしたり販売上

のシェアの拡大競争をしたりすることは、きわめて生じやすい傾向であるからである。例えば鉄鋼においては、特に形鋼や厚中板や特殊鋼や鋳鍛鋼等においては、日本の有力な鉄鋼メーカーの大部分がその生産をおこなっているのである。そしてその他の大部分の生產品種も多数のメーカーが生産しているのである。例外としては、外輪が住友金属のみによって生産され、軌条が八幡製鉄と富士製鉄のみによって生産されているということぐらいである⁴⁾。又電気器具の生産についても、冷蔵庫やテレビやラジオの生産には数多くのメーカーが乗り出して相互に競争しているのであるし、自動車についても、薬品についても然りである。

第2に、多数の企業が革新投資をするための資金を手に入れることが出来たということである。もしそうでなければ、多数の企業が相互に競争し合うことは、資金面によって制約されることになったであろう。金融の実際においては、大銀行の融資先は主として大企業に集中しているとは云っても、それは特定の少数の大企業にのみ集中しているのではなかったのであって、相当に多数の企業にたいして資金が融通されていたのである。例えば、富士銀行は丸紅飯田、日本鋼管、三井物産、日立製作所、日本セメント、伊藤忠商事、昭和電工、木下商店、三菱商事、日産自動車という工合に融資先は多方面にわたっているし、三菱銀行や住友銀行や三和銀行や三井銀行についても、それぞれ多数企業への多面的融資がおこなわれているのである⁵⁾。このことによって多数の企業が資金を入手することが出来、相互に競争することが出来たのである。そしてこの銀行を仲介とする資金の多数企業への散布の背後には、日銀の信用授与力が管理通貨制度の上にそびえていたのである。そしてこのことに関連して、よく云われる企業の資本構成の悪化や銀行のオーバー・ローン等の所謂不健全現象も生じてきたのであるが、他面においてこのような過程に支えられてこそ激しい多企業間競争も進展し得たし、又そこから生じる生産力の増大もあったのである。(ここで誤解にそなえて一言すれば、私は所謂不健全現象を健全であ

ると是認しているのではない。このような不健全現象の健全化は政策の問題として別個に論ぜられるべきものである。ここではただ事実を判断しているのである。)

第3に、戦後の技術革新の多くが外国よりの技術導入という形をとっておこなわれた点をあげなければならない。新しい技術を自分で開発する場合に比較して、海外よりの技術導入が容易な時には、革新投資も又容易となり、そのために多数企業の革新投資競争もよりいっそう容易に盛り上るのである。この過程は実にはげしく進行したのであって、例えば、昭和35年12月20日には、日本電機、日立製作所、東京芝浦電気、富士通信機製造、沖電気工業、三菱電機、松下電器産業、北辰電機製作所の8社がアメリカの International Business Machines Corp. より「データプロセッシング装置及び同部品の製造技術」をいっせいに導入しているし⁶⁾、又1例をあげると、昭和33年7月1日には、川崎製鉄がアメリカの Westinghouse Electric International Co. より、八幡製鉄がやはりアメリカの Armco International Corp. より、「方向性冷延珪素鋼板の製造」を同時に導入しているのである⁷⁾。同様の技術がこのように多数の企業によって同時に導入され得たということは、技術革新競争の展開が容易におこなわれ得たということであり、又同時にこれがはげしくおこなわれ得たということである。競争過程の促進要因がここにもあったのである。

ここで技術導入件数の推移をみれば第4表のようになっている。これによると昭和30年以前にも、昭和26年、27年、28年と1つの山がある。そして昭和31年、32年に次の山があり、昭和34年、35年、36年には従来よりもはるかに高い山がもり上っているのである。

第4に、広告宣伝に利用される報道機関の発達普及をあげなければならない。すなわちラジオやテレビは普及し、又宣伝ビラのデザインも研究されて、企業による宣伝が有効に大衆の中に侵透するようになってきたことである。したがって企業が新商品を開発したり、既にある商品のデザイン

第4表
技術導入件数

年 度	件 数
昭和25年	27件
26	101
27	133
28	103
29	82
30	72
31	144
32	118
33	90
34	153
35	327
36	320

(註) (1)大蔵省為替局外資課調べ。
(2)経済企画庁編「昭和37年度版経済白書」昭和37年、p. 347.

や型を改良した場合にも、大量の広告宣伝費の支出によってそのことを大衆の中に宣伝し、大衆の購買力をひきつけてその販路を広げることが出来るのである。(ここでわれわれはチェンバリンによっておこなわれた広告宣伝費についての研究の意義を想起すべきであろう。)これが、企業をして広告宣伝をも競争のストラテジーとして併用しつつ、革新投資競争をおこなわせるような方向に作用してきたのである。

この広告宣伝競争は、しばしば多くの人々によって批難の的とされてきた。そしてそれは社会経済全体の観点よりみる時には傾聴すべき点も多いのである。しかしその反面において、この広告宣伝競争の有効さが、多企業間での競争

的投資の盛り上りを側面より支えていたのであるという事情を無視することは出来ず、したがってこの広告宣伝競争が内在的な経済発展力を促進する1要因でもあったということを否定することは出来ないのである。

ここでラジオとテレビについての統計をみれば、昭和30年より38年にかけて、ラジオの対世帯普及率は73.8%より93.8%に上昇し、テレビのそれ

第5表 ラジオ・テレビの普及

項 目	年度 単位	30	35	36	37	38	38 37 (%)	38 30 (%)
		ラジオの対世帯普及率	%	73.8	65.7	45.8	89.6	93.8
テレビの対世帯普及率	%	0.9	38.2	49.5	64.8	75.9	117	8,433
ラジオ放送局数	局	240	356	387	399	426	107	177
テレビ放送局数	局	7	130	198	332	478	144	6,829

(註) 経済企画庁編「昭和39年度版経済白書」昭和39年、p. 400.

は0.9%より75.9%に上昇し、ラジオ放送局数は240局より426局へと増大し、テレビ放送局数は7局より478局に増大しているのである。(詳細は第5表参照。) テレビやラジオが多数の企業に広告宣伝の競争の場を与えていることを思えば、ここにも競争を促進する大きな要因があったと云わねばならない。殊にテレビの急速な普及は、テレビこそ広告宣伝の主戦場であると云われることと丁度対応のしているようである。

第5に、実業界における過去の実情が、強気の企業が成功してきたということを示してきた、という点に注目しなければならない。この事情は実は高度成長過程に随伴してあらわれる結果現象でもある。しかしこの結果現象がやはりそれにつづく期間の競争を激化するという作用をもはたしたのである。成功した強気の企業はますます強気となり、弱気の企業は強気企業の成功に刺戟されて強気に転換するであろう。ここに強気企業間の競争が激化することは自然のことである。

第6に、所謂アナウンスメント・エフェクトの作用がある。すなわち昭和36年にはじまった国民所得倍増計画が公表されるや、多数の企業はその計画に示された諸生産部門の伸びを1つのよりどころにして、生産拡張に乗り出して行ったのである。「……現実の超高度成長は、計画が高度成長熱をあおったためにもたらされたのではないか⁸⁹⁾」と云われているのである。又この点については OECD の報告書が、「これらの〔倍増計画の〕目標は、計画作成に参加したかなり重要な企業の代表達との討論の後に決定されている。このことは、個々の企業の投資計画において、経済計画の示す目標が少なくともある程度までは考慮されていることを意味する。ここに計画目標が一貫して超過達成されるという事実を説明する特殊要因が介在する。というのは、個々の企業は、おそらくは期待される市場でより大きな部分を得ようとする希望から、計画期間中のできるだけ早い時期に目標に到達しようと努めるからである……」⁹⁰⁾と述べているのである。このような次第であれば、ここに競争的投資がもり上るのは当然であろう。

第7に、これはやはり第5に述べた事情と同じように高度成長過程が実現したということに伴ったことでもあろうが、公正取引委員会事務局経済部が云っているように、「……市場が急速に拡大しているため、中堅あるいは下位企業が大手企業をあまり刺戟することなく市場占拠率を拡大することができ、新規企業も既存企業の抵抗をあまり受けることなく参入を図る余地が」¹⁰⁾ あったという事情がある。すなわち有効需要の急速な増大があったので、中堅又は下位企業が大企業が持っていた市場への新たな進入が比較的容易であったのである。これも又進入の障壁を低めて競争を促進した1つの要因であったと云わねばならない。そしてこのような有効な競争によって更には、「……少なくとも高度成長産業においては集中度が低下する場合が多いことが認められた」¹¹⁾ という状況さえ展開することになったのである。

第8に、近代的な労働力が豊富に存在し、企業はこれを雇用することが出来たということである。昭和35年頃より日本経済は労働力不足型になってきたと云われてはいるが、これは程度問題であって、労働力不足が深刻化するのはいっと後のことである。ところで労働力が豊富にあればそれだけ企業が事業を拡大したり新しい分野に乗り出したりするにあたっての障害は、然らざる場合に比して、少なくすむ。したがってこれも企業が拡大しながら競争してゆくのを容易にした1つの要因である。

第9に、日本の企業も次第に国際競争場裡に進出してゆかなくてはならなくなるという事情が接近してきたので、多数企業が国際競争力養成のための努力を競争的にはじめてきたという要因がある。わが国の貿易為替自由化は昭和35年より始まり、昭和39年には IMF 8 条国移行、GATT 11 条国移行、OECD 加盟が実現したが、このことは多数企業の国際競争力養成を競争的に進行させたと思われるのである。

(b) 需要面の事情

次に需要面の事情についてみたい。しかし投資需要については既に競争

的投資の盛り上りとして考察した。そこで残るのは消費需要である。ところがこの消費需要は高度成長過程にあっては急速な上昇を示した。このことは、投資の増加はそれの何倍かの有効需要を生み出すという乗数理論の示しているように、やはり実は高度成長過程の随伴現象であると云われなければならないであろう。しかしこの面の考慮を欠くわけにはゆかない。

高度成長過程では消費需要も又増大した。これは企業によって大量に生産される商品への販路を保証した。そして消費水準の上昇と共に消費内容は高級化し多様化した。これが近代的な耐久消費財への需要を増加させることになり、この方面の生産に従事する企業に販路を提供したのである。しかも、この方面の生産に従事する産業やそれに関連する産業が、同時に高度成長を支える中心的産業でもあったのである。しかし所得上昇による消費内容の高級化、多様化は、所得の上昇とともに自然に生じるものではあるが、このような傾向を促進したものとしては更にアメリカ的生活様式が日本の大衆に与えたデモンストレーション・エフェクトをも考慮すべきであろう。様々の機会に眼や耳を通して大衆を刺戟したアメリカ的生活様式は、やがて大衆の間に受けいれられて、近代的な耐久消費財への需要を押しあげているのである。

この他にも、既に一般的背景のところでも述べたのであるが、戦後の農地改革が米価政策と結び合って農民の所得を高めたことや、又戦後の労働立法が勤労者の所得を高めるのに役立っていること等も、消費財需要の堅調を支えていることは云うまでもない。

6. 以上述べたように、戦後の財閥解体は競争の復活への一般的基礎をつくり出し、この上に生産面と需要面とに分けて論じたような諸事情がつけ加わって、昭和30年代の企業間競争が激化してきたのである。この競争は色々なストラテジーを伴っておこなわれたが、とりわけ投資面の競争は革新投資の競争として巨大な投資の波を盛り上らせたのである。そしてこの投資が生み出す生産力効果によって生産力も増大し、これが有効需要の増

大と合流して、現実の高度成長過程の進展となったのである。もし、競争の復活とその強烈な展開がなかったならば、投資の盛り上りはこのように大きくはなく、経済成長も又高度成長と云われるほどの高速度のものではなかったであろう。まさしく昭和30年代の多企業間競争の過程の中にこそ高度成長の原動力があったのであり、又ここにこそ戦後日本経済に内在的な経済発展力の秘密があったのである。

7. ここで一言つけ加えておきたい。それは、競争さえおこなわれれば必ず経済の巨大な発展が生ずるとは云えない、ということである。例えば、価格切り下げ競争のみがおこなわれる時や、広告宣伝競争のみがおこなわれる時には、たとえいくらか経済の拡大はみられるにしても、それはたいしたことではあるまい。経済が本当に大きく発展するためには革新投資が大きく盛り上らなければならないのである。有名なシュンペーターの経済発展理論はそのことを雄弁に物語っている。競争が革新投資競争として進行する時に、そこに資本主義に内在的な経済発展が展開するのである。昭和30年代の日本の企業間競争の過程は、広告宣伝競争等の競争手段を伴いながらも、革新投資競争がその中核を形成していたのであって、その故にこそ、高度成長の発展過程が展開したのである。

註 1) このような一般的背景については、青山秀夫・西川 徹「両大戦間の日本経済」(青山秀夫編「日本経済と景気変動」創文社、昭和32年、第1章)。

鎌倉 昇「現代企業論」筑摩書房、1966年、第1章。

2) 鎌倉 昇「金融経済の構造」創文社、昭和34年、p. 8.

尚、ここで日本銀行について述べたことは、上記の書物による。

又、建元教授は次のように云っておられる。すなわち、

「日本では……貸し付け資金が足りなかったら日銀から借りてくればよいというシステムになっていました。これは預金準備にうるさいアメリカや、保守的なイギリスではとてもできないことです」と。

建元正弘「私の日本経済論」(日本経済研究センター編、「私の日本経済論」2、日本経済新聞社刊、昭和41年) p. 145.

3) G. C. アレンは次のように言っている。

「〔財閥〕解体政策は日本の経済復興を遅らせた。というのは、その政策は、日本をこれまで支えていた経済的創意 economic initiative を生み出すいくつかの主要中心部を破壊したからであり、又その政策は、方針決定の仕事の中に不確実性を導入したからである」と。

G. C. Allen, *Japan's Economic Recovery*, 1958, p. 136.

短期的にみればアレンの云う通りであったかもしれない。しかし、その時にも、終戦直後の経済復興をおくらせた要因としては、原料等の資材不足や企業が将来の見通しを立てるのがむずかしかった等の事情を考慮すべきである。しかし長期的にみれば、財閥解体による競争の復活は高度成長を生み出すのに役立ったのである。

4) 谷村 優「鉄鋼」(桃山学院大学第2回産業概説, 1965年5月12日, 謄写刷) pp. 6—7.

5) 鎌倉 昇「日本経済論」有斐閣, 昭和40年, pp. 126—127. における第25表を参照。

このような状況の最近の実態については、東洋経済新報社の「統計月報」昭和41年8月号所載の「銀行別の融資順第1位企業一覧」や「会社別にみた主要銀行別借入状況」から読み取ることが出来る。

6) 通商産業省企業局編「外資導入年鑑, 1962」昭和37年, p. 311.

7) 通商産業省企業局編, 上掲書, p. 334.

8) 経済企画庁総合計画局長向坂正男編「中期経済計画の解説」日本経済新聞社, 昭和40年 p. 18.

9) *Economic Surveys by the OECD, Japan*, 1964, p. 23. 経済企画庁訳「OECD のみた日本経済——1964年度対日年次経済検討報告書——」昭和39年, p. 34.

10) 公正取引委員会事務局経済部編「日本の産業集中」東洋経済新報社, 昭和39年 p. 130.

11) 公正取引委員会事務局経済部編, 上掲書, pp. 129—130.

なお、菅野 剛・大森 茂両氏の論文「部門間不均衡と消費者物価の高騰」における第1表「高度に寡占的な分野への新規企業の進出」(経済企画庁調査局編「経済月報」1966年7月号, p. 92)が、この点について有益な情報をまとめている。

3. 若干の考察

1. 次に、われわれの以上の考えを、2つの強力な主張と対比してみた

い。このことによってわれわれの主張はよりいそっう明瞭となる。

2. まず戦後日本の高度成長過程の認識に著るしい貢献をなした下村 治氏の主張をみしてみる。

詳細な論点をすべて省略して下村氏の昭和34年の論文¹⁾の所説をみれば、それは次のことを主張している。まず、日本経済には昭和31年以後に根本的な変化があらわれている。つまり設備投資が急激に増加しはじめ、したがって生産能力も又急激に伸びはじめていのである。下村氏によれば設備投資の産出係数は1年のラグをもってほぼ1に等しいから、例えば今年の1兆数千億円の設備投資は次の年の1兆数千億円の供給能力の増加を生み出すのである。しかしこれにたいして有効需要はそれほど伸びていない。そのためにGNPの伸びは供給能力の伸びよりもはるかに小さくなっている。すなわち日本の現状は有効需要不足の状態にあるのであって、この有効需要さえぐんぐん伸ばせば、日本経済はもっと急速に成長するのである。又、有効需要を伸ばせば国際収支の悪化をもたらすであろうという心配は不要であり、輸出額は十分に大きいので、輸入力も十分にあるのである。下村氏は大略このように主張されたのである。そして、「強い成長意欲」²⁾にみちたこのような「日本経済成長力の歴史的飛躍の事実」³⁾を正しく認識すべきであるとされたのである。

更に下村氏は次のようにも論じておられる。日本経済は現在歴史的飛躍の勃興期にあるが、この時期の高い成長率を実現する原因は次のようなものである。⁴⁾第1に企業家の間にみなぎっているたくましい企業意欲がある。第2に労働力も十分にある。第3に設備投資の急増により生産設備増強の速度は非常に大きい。しかしこれらの原因が有効にはたらくためには、第4の原因として有効需要の圧力が十分になければならないが、この圧力は民間経済の動きの中からだけでは十分に生じるという保証はないので、政府は財政政策、金融政策によってよろしくこの圧力を適当に調整すべきある。⁵⁾

3. このような下村氏の主張についてわれわれは次のように論評したい。

第1に、経済の成長の問題を考えるにあたって、生産能力の伸びの面と有効需要の伸びの面とを明確に区別して、その両者を同時に考慮してゆくという方法を用いる下村理論は、(ドーマー型の成長理論に立脚した)非常に適切なものであると云わねばならない。このような理論構成を前面に出して、日本経済の潜在的成長力の飛躍的増大を指摘して、ややもすれば悲観的な方向にかたむきがちであった当時の経済論壇に新しい空気を投入したことは、下村氏の没すべからざる功績である。

第2に、しかしながら、下村理論によって経済分析の仕事が片づくわけでは勿論ない。このことは、下村理論をめぐって生じたその後の論争⁶⁾に徴しても明らかであるし、又その後公表されるようになった数多くの日本経済論に徴しても明らかである。しかしわれわれは、数多くの問題の中でとりわけ次の問題に焦点をあてたい。

下村理論によっても明らかに主張されているように、経済成長を生産能力の伸びの面で支えるものは設備投資の伸びである。そしてこの投資は企業によっておこなわれるものである。それでは昭和30年代の日本において企業は何故に大量の投資を年々つづけることになったのであろうか。これがわれわれが取り上げたい問題である。この問題については、われわれの観点よりすれば、企業間競争の作用によってである、と答えられねばならない。しかし下村氏の主張にあってはどうであろうか。残念ながらこの点では下村氏の主張は経済分析的にみて不明瞭である。たしかに下村氏には「過当競争だという非難も多いが、末節に拘泥した意見である。たくましい企業意欲こそ、経済成長を推進する原動力である。自主調整などといって、ことさらにこれを抑制するのは、角を矯めんとして牛を殺すのに近い」⁷⁾という主張があり、ここには競争の要因が注目されているのである。しかしこの競争の要因はこれ以上掘り下げられることがないままに放置されてしまうのである。そして更に下村氏が「経験によって教えられ、構想

力によって飛躍するのが、企業家の投資決意の本来の性格である。経済に
進歩と発展をもたらすものは、このような、企業家の創造力であり、この
ような創造力を投資によって実現するにあたっての、その冒険心である」⁸⁷
と云われるのに接する時、一方ではうなずきたく思いながらも、他方では
何か空気の薄い世界にはいりこんだような落ちつかなさを感じずにはいら
れないのである。

4. 次に、雄渾な構想力とエネルギッシュな活動力とをもって雄大な日本
経済論を展開されている篠原三代平氏の主張についてみたい。勿論ここで
は、現在のわれわれの観点に必要なかぎりでの篠原氏の主張を取り上げる
のであって、篠原氏の雄大な体系の具体的内容については立ち入ることは
出来ない。

篠原氏は氏の力作「日本経済の成長と循環」（創文社、昭和36年）の第
1章第4節を「高成長の起動力は何か」と題して、次の諸要因を列挙され
た。第1に、戦後の回復要因であり、第2に技術革新の導入テンポの加速
化であり、第3に労働組合勢力の強化と農地改革であり、第4には後進国
交易条件の全般的好転による後進国の所得増大を通しての世界貿易の活況
という恩恵に日本もあずかった、ということである。第5に、戦前的低位
の交易条件が戦後の日本にも存在したことによる輸出の好調であり、第6
に日本にも20年より25年にわたる長期波動が存在するが、戦後は1950年以
降がこの波動の大きなうねりの時期であり、高度成長期はこのような時期
にあたるということであり、第7に資本集中・二重構造という日本経済の
事情が高成長を促進したということであり、第8に企業家意欲が旺盛であ
ったということである。そして以上の中の第1より第4までは戦後の特殊
要因であり、第5より第8までは戦前より戦後にわたる長期の要因である、
と篠原氏はされるのである。⁸⁹

5. このような篠原氏の主張については、われわれは次のように論評した
い。（勿論篠原氏の体系の本領は、高成長要因の列挙にあるのではなく、

もっと具体的に展開された日本経済分析の内容にある。しかし、今そこまで立ち入る余裕はない。)

第1に、篠原氏が数多く列挙している諸要因が日本経済の高度成長を支えるのに役立ったということについては、ここで異論を立てようとは思わない。そしてそれらの諸要因をめぐっての篠原氏の実証的な分析には十分なる敬意を払うものである。勿論このことは篠原説にたいして異説がないということの意味しないし、又疑問がないということの意味しない。¹⁰⁾ ただそのことはわれわれのここでの問題ではないのである。

第2に、しかしながら、第8番目にかかげられている要因については、今のわれわれにとって重大なる関心を持たずにはおられないのである。この企業家意欲によって篠原氏は「企業家の投資意欲や新しい技術革新をうけいれる性向」¹¹⁾等をも含めて考えられておられるようである。ところがわれわれの観点によれば、このような革新投資は営利計算をおこなって相互に競争し合う企業によっておこなわれるものである。この競争については篠原氏も「多数企業間に競争的に行われたという点に戦後の技術導入テンポがかってみられない高さを示した理由がある」¹²⁾ というように云っておられる。しかし、このように競争要因は篠原氏の体系の中で時たまあらわれるけれども、これが1つの主軸になって高成長が論ぜられるというようにはなっていないのである。篠原氏自身も「戦後の企業家の激しい投資意欲、これを除外しては高い成長率も遂に判らなくなるくらいだと思われるから……」¹³⁾ といっておられるのであるが、われわれの観点よりすれば、この企業家意欲をさらに戦後日本の競争を促進した諸事情によって明らかにしなければ、日本経済の高度成長過程の理解は十分なものとなることは出来ないであろう。

ところで篠原氏には「資本形成と主体的要因」¹⁴⁾ という論文がある。しかし残念なことには、そこではウェーバーやホゼリッツやゲルシェンクロンを引用しつつ興味ある説明がなされてはいるが、競争過程の中から企業

の活潑な行動のあり方を演繹するという論理構成はとられていない。そして篠原氏は、「企業意欲」とか「企業者精神」とかは「経済発展における非経済的要因」の中に数えられるものとされるのである。¹⁵⁾なるほど、「意欲」とか「精神」とか云えばいかにも非経済的要因に分類してしまいたくなるのは十分に同情し得ることである。しかし用語に迷わされてしまってはならない。そのような用語によって意味される企業の活潑な投資行動の背後にあって、そのような行動を生じさせずにはおかないような事情を探し出すべきであろう。そのような事情が本来存在しないのであれば、問題はそこで終る。しかしそのような事情は存在するのであって、それこそ革新投資を競争のための1つの戦略ーたらしめるような競争の要因なのである。篠原氏自身最近の討論会において「……ほかの企業の出方をいちいち見ながら設備投資の水準をきめるという状態……」¹⁶⁾を指摘しておられるが、これは正に企業間競争の現象なのであり、競争経済に内在的なものである。この競争要因によって企業家意欲の具体的なあらわれである多数企業の活潑な投資活動が説明されるならば、篠原氏が列挙されたその他数多くの諸要因はこれと補完的な関係に立つことによって、日本経済の高度成長過程についてのわれわれの理解はよりいっそう深まることが出来るであろう。

6. 以上みてきたように、下村理論にしても篠原体系にしても、投資を促進した要因についての分析が弱い。時たま競争要因の至大な重要性を指摘されても、この競争要因を作動させずにはおかなかった戦後日本経済の諸事情についての考察は本格的にはなされていないようである。日本経済は何故に歴史的な勃興期を迎えることが出来たのであるか。日本の企業は何故に旺盛な投資意欲を持っているのであるか。これらの問題こそ、日本経済に内在的な経済発展力を尋ねるにあたっては、必ずや取り上げられねばならない問題である。そしてこの問題にたいしてわれわれは、戦後日本経済における競争の復活とその激烈な進行によって答えたいのである。この

ことによってわれわれは、日本経済の歴史的な勃興期ということの意味や、企業家の旺盛な投資意欲の生じてくる由来を、経済分析的に納得することが出来ると思うのである。

註 1) 下村 治「日本経済の基調とその成長力」昭和34年（金融財政事情研究会編「日本経済の成長力」昭和34年，pp. 3—30 所収）。

2) 下村 治，上掲論文，p. 27.

3) 下村 治，上掲論文，p. 20.

4) 下村 治，「日本経済の成長力と成長理論」（金融財政事情研究会編「日本経済の成長力」昭和34年，pp. 187—272. に所収）pp. 190—192.

5) 昭和40年に進行していた不況について下村氏は「いま要請されることは日銀が積極的な金融緩和をとるよう政府がはっきりした姿勢と方針を示すこと」であるとされた。

下村 治『『安定成長』考え直せ』（日本経済新聞，昭和40年5月1日号）。

下村氏と並ぶ強気の経済学者内田忠夫氏も「政府は有効需要を適切な水準に維持するという義務を放棄しており，その結果生じた経済的混乱を民間の責任に転嫁している」と主張される。

内田忠夫「経済分析におけるマクロとミクロ」（『朝日ジャーナル』1965年5月23日号）p. 18.

6) 金融財政事情研究会編「日本経済の成長力」昭和34年，にはその論争が収録されている。

7) 下村 治「日本経済の成長力と成長理論」（金融財政事情研究会編「日本経済の成長力」昭和34年）p. 191.

下村氏が競争的条件の重要性を認めておられないというのではない。（例えば，日本経済新聞，昭和41年1月8日号の下村氏の談話を参照）。しかし，この競争的条件の作用が分析の中に十分にとり入れられているとは云えない。

8) 下村 治「日本経済の成長力と成長理論」（金融財政事情研究会編「日本経済の成長力」昭和34年）p. 230.

又，下村氏は「われわれは現在における高い設備投資水準を異常であるとか，インフレ的であるとは考えない。このような投資を支えているのは，日本の経営者，技術者の合理化，近代化に対する意欲と確信であると考えて。そして，このような意欲と確信は，日本経済成長の実績そのものによって，今後さらに強化され高揚されてゆくものと考えて」と云っておられる。

下村 治「成長政策の基本問題」（季刊理論経済学，1961年3月）p. 4.

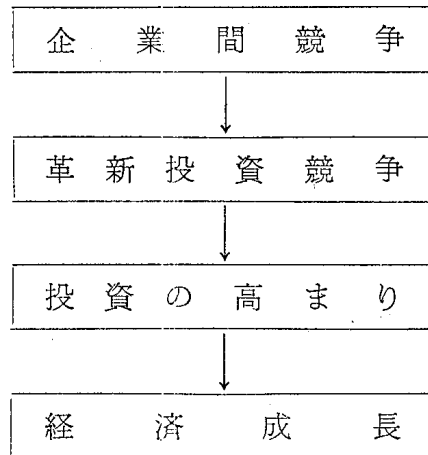
しかし私は、このような現象の背後でこれを支えている企業間競争の相互作用を強調したいのである。

- 9) 篠原三代平,「日本経済の成長と循環」創文社,昭和36年, pp. 14—23.
- 10) 例えば,篠原氏は輸出の高度成長で果たした役割を重視されるが,館氏は民間設備投資の方を重視される。
館 龍一郎,「財政金融政策」(小宮隆太郎編「戦後日本の経済成長」岩波書店,1963年,第1章) p. 3.
- 11) 篠原三代平,「日本経済の成長と循環」創文社,昭和36年, p. 22.
- 12) 篠原三代平,上掲書, p. 15.
- 13) 篠原三代平,上掲書, p. 23.
- 14) 篠原三代平,「経済成長の構造」国元書房,昭和39年,第2章。
- 15) 篠原三代平,上掲書, p. 40.
篠原三代平,「高度成長の秘密」日本経済新聞社,昭和36年, p. 84.
- 16) 毎日新聞社,「エコノミスト」臨時別冊,日本経済の進路,昭和40年5月31日発行, p. 42.

4. 貯蓄の役割

1. 最後に高度成長過程において貯蓄が果たした役割について述べておきたい。
2. まず,貯蓄はそれ自体では経済成長の起動力にはなり得ないことに留意しなければならない。経済成長の起動力は何といても投資である。そしてひとたび投資がおこなわれると,その投資量に等しい貯蓄量が乗数のメカニズムによって生み出されるのである。したがって投資量が大であれば貯蓄量も大であろうし,又国民所得との比率で考えて投資比率が大であれば当然に貯蓄率も大である。このように貯蓄の動きは結果現象である。貯蓄が形成されるにはまず所得が形成されなければならず,その所得にたいして投資が先行するのである。そして国民所得の増大が経済成長と呼ばれるのであるから,結局経済成長は投資の動きに依存することになる。くり返して云えば,貯蓄の動きが経済成長を始動させるのではなく,投資こそが経済成長を起動させるのである。

(補論) そしてわれわれの観点より云えば、資本主義経済において経済成長の起動力である投資の動きに巨大な高まりをもたらすものは企業間競争の過程の中で進行する革新投資競争の作用である。図式的に示せば、



となる。

3. それでは貯蓄は高度成長過程においては何の役割をも果さなかったの
であろうか。

貯蓄率が高いので成長率が高かったのである、とはよく云われることである。この主張が、貯蓄が成長の起動力であったという主張を含むのであれば、われわれはこの主張にはくみし得ない。しかし、だからと云って、貯蓄が果たした役割が皆無であったのではない。

4. 高度成長の過程において高い貯蓄率は何らの役割をも演じなかったと云えば、それはやはり誤りである。貯蓄率は実際に高かったのであるし¹⁾、これはやはり一定の役割を演じたのである。すなわちそれは一方では有効需要が生産能力にたいして超過しようとする傾向を弱めることによってインフレ傾向を弱めることに貢献したし、又他方では投資資金の供給となって企業による資金需要のなにかしかを満たしたのである。

又、貯蓄率が高いということがインフレ傾向を弱めるということについては次のように考えることが出来る。まず簡単のために限界貯蓄性向は平均貯蓄性向すなわち貯蓄率に等しいとしておく。ドーマー型の成長理論に

よれば、貯蓄率を α とし産出係数を σ とすれば、需給が均衡するための投資の均衡成長率は $\alpha\sigma$ で示されるが、これは α が高いことは $\alpha\sigma$ が高いということの意味するであろう。したがって、 α が高い場合には、しからざる場合に比して、投資の現実成長率はその均衡成長率よりも上にある時の両者の成長率の乖離の幅がちぢまることになるであろう。この限りにおいて、 α が高い場合には、しからざる場合に比して、インフレ傾向は弱められることになるのである。

又、限界貯蓄率と平均貯蓄率とが同じでない時にも、平均貯蓄率が上昇しつつあれば、限界貯蓄率も上昇しつつあるのであるから、この時の投資の均衡成長率も上昇することになる。したがってこの場合にも、投資の現実成長率とその均衡成長率よりも上にある時の両者の成長率の乖離の幅がちぢまり、したがってインフレ傾向も弱まることになる。

このように、高い貯蓄率は経済成長過程において——成長の起動力としてではないが——やはり一定の役割を演じているのである²⁾。

註 1) この点については次の文献が有益である。

篠原三代平「高度成長の秘密」日本経済新聞社、昭和36年、pp. 215—230.

篠原三代平「経済成長の構造」国元書房、昭和39年、第3章。

小宮隆太郎「個人貯蓄の供給」(小宮隆太郎編「戦後日本の経済成長」岩波書店、1963年、第8章)。

2) この意味では、たしかに「……貯蓄が高いことは、日本経済にとって貴重な財産」であると云ってよい。

金森久雄「再確認された不況の三面的性格」(「週刊東洋経済」昭和41年7月30日号) p. 30.

5. 結 び

1. 以上われわれは、戦後日本の高度成長の経済内的発展力は多数企業間の競争過程の中にあることを主張した
2. しかしながら以上のわれわれの主張は一面的たることをまぬかれるも

のではない。というのは、今日の資本主義は混合経済とよばれるように、そこでは政府の経済政策も又経済発展の過程において重要な役割を果たしているからである。とりわけ、幼稚産業を保護したり、競争メカニズムを保存したり、景気行きすぎを調整したり、公共投資をおこなったりすることは、経済発展における政府の重要な役割である。しかしこのような経済政策がおこなわれても、民間の多数の企業が営利計算による利潤原理によって競争して動くことが認められており、競争的投資の過程が進行しているかぎり、そこにはやはり資本主義に内在的な経済発展力が作動しつづけるとみてよいと思うのである。

3. そのような競争過程は昭和30年代の日本経済において非常なはげしさをもって展開したのであり、そこに高度成長が進行したのである。まことに昭和30年代は、**競争の時代**であり、それにささえられた**高速度成長の時代**であった。

(この論文は、1年余り前の昭和40年6月7日におこなわれた昭和40年度京都大学経済学会大会研究報告会での報告に加筆したものである。)

(1966年8月14日)